

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月30日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷 6 丁目 2 番11号

【電話番号】 横浜 (045)820-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷 6 丁目 2 番11号

【電話番号】 横浜 (045)820-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高 (千円)	34,047,407	28,536,076	24,611,725	66,526,520	57,205,966
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	370,225	1,863,102	71,720	708,730	2,120,806
中間(当期)純損失( ) (千円)	1,182,820	7,641,809	114,714	5,165,203	12,069,267
純資産額 (千円)	26,226,524	13,820,017	9,108,736	21,879,907	9,264,325
総資産額 (千円)	50,794,334	37,967,748	26,121,517	47,171,510	36,265,471
1株当たり純資産額 (円)	653.00	345.70	228.79	545.63	232.64
1株当たり中間(当期) 純損失( ) (円)	29.45	190.85	2.88	128.65	302.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	36.4	34.9	46.3	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,496,823	1,645,336	3,226,027	5,428,689	1,967,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,920	505,393	3,911,487	2,335,997	210,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,214	262,896	2,306,567	3,251,321	488,411
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,880,832	2,914,702	2,439,426	5,333,727	4,059,947
従業員数 (人)	1,725 (1,859)	1,612 (1,888)	1,074 (1,639)	1,646 (1,852)	1,501 (1,882)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間(年間)平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高 (千円)	23,368,887	19,998,604	18,648,292	45,651,329	40,040,034
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	231,056	1,371,855	39,477	850,163	1,614,176
中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	80,945	8,591,723	14,569	4,493,882	13,034,689
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	27,642,993	13,700,869	9,097,754	22,701,947	9,142,559
総資産額 (千円)	43,017,785	31,632,383	23,615,230	39,106,843	29,986,227
1株当たり純資産額 (円)	688.26	342.72	228.52	566.13	229.58
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	2.02	214.57	0.37	111.93	326.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00			10.00	
自己資本比率 (%)	64.3	43.3	38.5	58.1	30.5
従業員数 (人)	821 (1,472)	804 (1,502)	703 (1,433)	790 (1,463)	776 (1,503)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間(年間)平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年8月20日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
販売部門	864(1,540)
仕立加工部門	17( 7)
管理部門	193( 92)
合計	1,074(1,639)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が427人減少しておりますが、主として当社の連結子会社である㈱エスケー(旧社名：㈱すずのき)が事業譲渡を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(人)	703(1,433)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成20年8月20日現在の組合員数は680名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油などエネルギー・原材料の高騰が響き、大手製造業においては7年ぶりに経常利益が減益となる見込みがなされており、また、設備投資計画も伸びが鈍化するなど、景気の足取りはいつそう弱まっております。

流通・サービス業においても、物価上昇による消費意欲の減退などで、飲食店や旅館業などが大きく悪化しております。

きもの業界におきましても、通販大手企業が経済産業省から業務停止命令を受ける事件が発生し、消費者の不信感はますます募っており、また、展示販売事業を営む子会社を廃業する大手企業もあり、近年の厳しい環境は回復に向かっておりません。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、収益基盤の確立を目指し、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3本柱からなる再建計画を立案、遂行してまいりました。

具体的には、事業の再構築の観点から、子会社である「(株)すずのき」を平成20年5月21日に事業譲渡し、同じく子会社の「(株)東京和裁」を平成20年7月に清算いたしました。

また、アパレル事業の「カティアール」につきましても平成20年5月21日に同じユニーグループ企業である(株)モリエに事業譲渡いたしました。

きもの事業の建て直しの観点からは、「きものお手入れ」に関するサービス企画の充実や社内教育の徹底、また、きものを着る機会の提供など顧客サービス面での充実を図り、顧客支持の向上と新規顧客の獲得を目指しました。

経営コストの構造改革と低減の観点からは、不採算店を中心に70店（旧(株)すずのきを除くグループ計）の閉鎖を行い、合わせて、5月、8月の2回にわたり、希望退職を募り、141名の応募を受けました。この結果、当中間連結会計期間末の、当社グループの業態別店舗数は、きもの事業302店、ジュエリー事業33店、アパレル事業22店、ホームファッション事業97店、計454店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は246億11百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は38百万円（前年同期に比べ18億64百万円の減）、経常損失は71百万円（前年同期に比べ17億91百万円の減）となりました。

特別利益につきましては資金調達のために資産の売却を進めたため、固定資産売却益1億21百万円、投資有価証券売却益91百万円等を計上し、特別損失といたしましては減損損失98百万円、事業撤退損失引当金繰入額70百万円等を計上しました。その結果、中間純損失は1億14百万円（前年同期に比べ75億27百万円の減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高より16億20百万円減少し、24億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、主に仕入債務および構造改革引当金の減少による支出の増加により、32億26百万円と前年に比べ15億80百万円の減少となりました。

### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金回収による収入の増加等により、39億11百万円と前年に比べ44億16百万円の増加となりました。

### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出の増加等により、23億6百万円と前年に比べ20億43百万円の減少となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### 商品別売上高

商品別	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		売上高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	8,910,704	31.2	7,351,852	30.0	82.5	17,060,184	29.8
帯	3,489,400	12.2	2,601,626	10.6	74.6	7,060,789	12.3
和装小物	2,559,261	9.0	2,096,531	8.5	81.9	5,244,128	9.2
仕立加工	2,696,906	9.5	2,399,682	9.6	89.0	4,965,265	8.7
宝石	5,033,208	17.6	4,484,225	18.2	89.1	10,420,946	18.2
婦人洋品	2,061,719	7.2	1,827,251	7.4	88.6	4,857,657	8.5
雑貨	3,199,523	11.2	3,371,176	13.7	105.4	6,382,686	11.2
その他	585,349	2.1	479,379	2.0	81.9	1,214,307	2.1
合計	28,536,076	100.0	24,611,725	100.0	86.2	57,205,966	100.0

#### 地区別売上高

地区別	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		売上高 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	3,056,440	10.7	2,063,930	8.4	67.5	5,819,180	10.2
関東地区	12,673,180	44.4	10,478,293	42.6	82.7	25,394,341	44.4
中部地区	5,814,809	20.4	5,372,423	21.8	92.4	11,988,521	21.0
近畿地区	3,193,616	11.2	3,053,957	12.4	95.6	6,366,189	11.1
中国地区	1,170,871	4.1	1,173,631	4.8	100.2	2,315,476	4.0
四国地区	442,867	1.5	375,988	1.5	84.9	902,196	1.6
九州地区	2,184,290	7.7	2,093,498	8.5	95.8	4,420,060	7.7
合計	28,536,076	100.0	24,611,725	100.0	86.2	57,205,966	100.0

仕入実績

商品別	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		仕入高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	3,733,774	31.9	2,780,147	31.0	74.5	5,632,377	26.7
帯	1,010,008	8.6	785,525	8.8	77.8	2,011,934	9.6
和装小物	1,290,759	11.0	996,582	11.1	77.2	2,403,363	11.4
宝石	2,687,197	23.0	1,846,803	20.6	68.7	4,949,188	23.5
婦人洋品	1,029,916	8.8	761,533	8.5	73.9	2,238,837	10.6
雑貨	1,704,027	14.6	1,544,609	17.2	90.6	3,319,200	15.7
その他	247,485	2.1	254,911	2.8	103.0	533,164	2.5
合計	11,703,170	100.0	8,970,113	100.0	76.7	21,088,066	100.0

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、前中間連結会計期間においては1,637,155千円、当中間連結会計期間においては1,405,819千円(前年同期比85.9%)、前連結会計年度においては3,087,146千円であります。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)エスケー(旧社名:株すずのき)の事業譲渡および解散を決議いたしました。

そして、平成20年5月19日に(株)エスケーを分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行いたしました。

当社は平成20年9月15日開催の取締役会において、キラット事業の譲渡を決議し、平成20年9月16日に事業譲渡基本協定契約を締結いたしました。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 広島店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	17,736	自己資金	平成 年月 20.2	平成 年月 20.2
	SHAZBOT ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	9,400	自己資金	20.2	20.2
	我楽屋おかめ ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	9,839	自己資金	20.2	20.2
	LIVEONCE ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	9,839	自己資金	20.2	20.2
	ORANGE HOUSE ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	9,839	自己資金	20.2	20.2
	さが美 イーラde沼津店	静岡県沼津市	店舗の新設 (賃貸)	17,334	自己資金	20.3	20.3
	我楽屋おかめ イーラde沼津店	静岡県沼津市	店舗の新設 (賃貸)	8,802	自己資金	20.3	20.3
	ORANGE HOUSE イーラde沼津店	静岡県沼津市	店舗の新設 (賃貸)	8,802	自己資金	20.3	20.3
	我楽屋おかめ 御影クラッセ店	神戸市東灘区	店舗の新設 (賃貸)	3,057	自己資金	20.3	20.3
	SHAZBOT キュービックブ ラザ新横浜駅前	横浜市港北区	店舗の新設 (賃貸)	26,859	自己資金	20.3	20.3
	karako キュービックブ ラザ新横浜駅前	横浜市港北区	店舗の新設 (賃貸)	6,155	自己資金	20.3	20.3
	ORANGE HOUSE トレッサ横浜店	横浜市港北区	店舗の新設 (賃貸)	25,787	自己資金	20.3	20.3
	LIVEONCE アリオ鳳店	堺市西区	店舗の新設 (賃貸)	13,128	自己資金	20.3	20.3
	ORANGE HOUSE アリオ鳳店	堺市西区	店舗の新設 (賃貸)	13,128	自己資金	20.3	20.3
	SHAZBOT アリオ鳳店 他6店	堺市西区他	店舗の新設 (賃貸)	62,616	自己資金		
		合計			242,330		

- (注) 1 上記新設は販売促進への投資であります。  
2 上記投資額には差入保証金に対する支出額を含めております。

##### (2) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	40,834,607	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月20日		40,834,607		9,217,235		8,812,318

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	21,765	53.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,247	3.05
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6丁目2-11 株式会社さが美内	1,191	2.92
株式会社 セントラルファイナンス	名古屋市中区錦3丁目20-27	854	2.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目-13-1	810	1.98
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	415	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	411	1.01
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3丁目33-5	384	0.94
さが美持株会	横浜市港南区下永谷6丁目2-11	372	0.91
株式会社ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4丁目1-18 恵比寿ネオナート	326	0.80
計		27,776	68.02

(注) 上記のほか、自己株式が1,022千株(2.5%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,022,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,132,000	39,132	
単元未満株式	普通株式 680,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,132	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式545株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,022,000		1,022,000	2.50
計		1,022,000		1,022,000	2.50

(注) 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	128	122	130	129	120	105
最低(円)	116	102	110	117	97	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)および当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)および当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,952,702		2,442,426		4,362,675	
2 受取手形及び売掛金		3,011,551		2,451,123		3,459,400	
3 たな卸資産		10,434,121		6,571,796		8,921,474	
4 繰延税金資産		9,927		5,460		10,401	
5 預け金		2,159,026		1,925,762		1,969,819	
6 その他		336,453		199,528		478,146	
7 貸倒引当金		38,425		8,010		12,534	
流動資産合計		18,865,356	49.7	13,588,087	52.0	19,189,383	52.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,277,209		797,039		1,102,642	
(2) 土地		4,079,944		3,216,912		3,588,877	
(3) その他		122,420		91,954		89,604	
有形固定資産合計		5,479,574	14.4	4,105,907	15.7	4,781,124	13.2
2 無形固定資産		37,017	0.1	63,471	0.3	118,428	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金	2	9,696,066		6,201,639		8,770,730	
(2) 長期性預金		2,300,000		1,500,000		1,810,000	
(3) 繰延税金資産		5,672		9,834		7,802	
(4) その他		1,934,536		919,874		1,872,419	
(5) 貸倒引当金		350,475		267,296		284,418	
投資その他の 資産合計		13,585,800	35.8	8,364,052	32.0	12,176,534	33.6
固定資産合計		19,102,391	50.3	12,533,430	48.0	17,076,087	47.1
資産合計		37,967,748	100.0	26,121,517	100.0	36,265,471	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		7,886,875		3,255,876		7,080,135	
2 短期借入金		2,900,000		4,050,000		4,170,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2	978,002		758,680		978,280	
4 未払法人税等		150,839		151,433		239,689	
5 前受金		3,356,488		2,290,489		3,120,818	
6 賞与引当金		314,020		83,720		136,380	
7 構造改革引当金				1,854,748		2,609,430	
8 事業撤退損失引当金				70,000		1,124,460	
9 その他		2,691,340		2,237,383		2,618,395	
流動負債合計		18,277,566	48.1	14,752,331	56.5	22,077,590	60.9
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	3,568,742		1,078,300		3,079,536	
2 繰延税金負債		114,529		35,988		55,659	
3 再評価に係る繰延税 金負債		85,111		85,111		85,111	
4 退職給付引当金		1,068,925		712,499		864,443	
5 その他		1,032,855		348,549		838,805	
固定負債合計		5,870,164	15.5	2,260,449	8.6	4,923,555	13.6
負債合計		24,147,731	63.6	17,012,780	65.1	27,001,145	74.5
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		9,217,235	24.3	9,217,235	35.3	9,217,235	25.4
2 資本剰余金		8,812,318	23.2	8,812,318	33.7	8,812,318	24.3
3 利益剰余金		2,570,820	6.8	7,715,198	29.5	7,422,315	20.5
4 自己株式		307,077	0.8	336,694	1.3	335,500	0.9
株主資本合計		15,151,656	39.9	9,977,661	38.2	10,271,737	28.3
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		207,958	0.6	68,467	0.3	108,148	0.3
2 土地再評価差額金		1,539,597	4.1	937,392	3.6	1,115,561	3.1
評価・換算差額等 合計		1,331,639	3.5	868,924	3.3	1,007,412	2.8
純資産合計		13,820,017	36.4	9,108,736	34.9	9,264,325	25.5
負債純資産合計		37,967,748	100.0	26,121,517	100.0	36,265,471	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,536,076	100.0	24,611,725	100.0	57,205,966	100.0
売上原価		12,753,866	44.7	11,258,489	45.7	25,637,110	44.8
売上総利益		15,782,209	55.3	13,353,235	54.3	31,568,856	55.2
営業収入		167,638	0.6	127,419	0.5	320,402	0.5
営業総利益		15,949,848	55.9	13,480,654	54.8	31,889,258	55.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,724,973		1,428,430		3,423,098	
2 貸倒引当金繰入額		22,341				40,175	
3 給料手当		6,468,312		5,078,595		13,050,840	
4 賞与引当金繰入額		312,320		83,720		136,380	
5 退職給付費用		120,847		176,200		234,889	
6 福利厚生費		1,072,313		797,288		2,045,543	
7 賃借料		3,878,069		3,121,906		7,604,871	
8 減価償却費		391,612		125,869		582,159	
9 のれん償却額		161,100				161,100	
10 その他		3,701,417	17,853,309	2,707,143	13,519,154	6,770,792	34,049,850
営業損失( )		1,903,461	6.7	38,499	0.2	2,160,591	3.8
営業外収益							
1 受取利息		37,561		10,730		73,406	
2 受取配当金		13,633		16,683		18,959	
3 仕入割引		4,739		19,481		8,708	
4 退店補償金		51,956		735		160,956	
5 その他		37,002	144,893	52,933	100,564	92,757	354,788
営業外費用							
1 支払利息		53,440		49,123		106,702	
2 退店違約金		13,599		44,690		129,168	
3 保険解約損				19,408			
4 その他		37,494	104,534	20,563	133,785	79,132	315,003
経常損失( )		1,863,102	6.5	71,720	0.3	2,120,806	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	3,793			121,316			129,372		
2 投資有価証券売却益					91,285					
3 貸倒引当金戻入益		7,943						12,019		
4 債務免除益					97,259					
5 その他			11,737	0.0	700	310,562	1.3	1,488	142,879	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	2	599						7,675		
2 固定資産除却損	3	114,538			10,636			265,126		
3 投資有価証券評価損					10,599			11,633		
4 減損損失	4	5,381,810			98,053			5,686,980		
5 事業撤退損失引当金 繰入額					70,000			1,124,460		
6 貸倒引当金繰入額					59,199					
7 構造改革引当金 繰入額								2,609,430		
8 その他		31,480	5,528,428	19.4		248,489	1.0	31,480	9,736,786	17.0
税金等調整前中間 (当期)純損失( )			7,379,793	25.9		9,647	0.0		11,714,713	20.5
法人税、住民税 及び事業税		101,230			100,030			193,765		
法人税等調整額		160,785	262,015	0.9	5,035	105,066	0.5	160,789	354,554	0.6
中間(当期)純損失 ( )			7,641,809	26.8		114,714	0.5		12,069,267	21.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	268,465	23,144,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			200,502		200,502
中間純損失( )			7,641,809		7,641,809
自己株式の取得				38,611	38,611
土地再評価差額金取崩額			111,935		111,935
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			7,954,247	38,611	7,992,859
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	2,570,820	307,077	15,151,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	386,925	1,651,533	1,264,608	21,879,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				200,502
中間純損失( )				7,641,809
自己株式の取得				38,611
土地再評価差額金取崩額				111,935
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	178,966	111,935	67,030	67,030
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	178,966	111,935	67,030	8,059,890
中間連結会計期間末残高(千円)	207,958	1,539,597	1,331,639	13,820,017

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,422,315	335,500	10,271,737
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )			114,714		114,714
自己株式の取得				1,193	1,193
土地再評価差額金取崩額			178,168		178,168
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			292,882	1,193	294,076
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,715,198	336,694	9,977,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	108,148	1,115,561	1,007,412	9,264,325
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失( )				114,714
自己株式の取得				1,193
土地再評価差額金取崩額				178,168
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	39,680	178,168	138,488	138,488
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	39,680	178,168	138,488	155,588
中間連結会計期間末残高(千円)	68,467	937,392	868,924	9,108,736

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	268,465	23,144,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			200,502		200,502
当期純損失( )			12,069,267		12,069,267
自己株式の取得				67,035	67,035
土地再評価差額金取崩額			535,972		535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,805,742	67,035	12,872,777
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,422,315	335,500	10,271,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	1,651,533	1,264,608	21,879,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				200,502
当期純損失( )				12,069,267
自己株式の取得				67,035
土地再評価差額金取崩額				535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	278,776	535,972	257,195	257,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	278,776	535,972	257,195	12,615,582
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	1,115,561	1,007,412	9,264,325

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失( )	7,379,793	9,647	11,714,713
2		減価償却費	391,945	125,869	582,918
3		のれん償却額	161,100		161,100
4		貸倒引当金の増減額	12,595	7,990	104,543
5		賞与引当金の増減額	26,766	13,210	204,406
6		有形固定資産売却益	3,793	121,316	129,372
7		退職給付引当金の増減額	199,817	151,943	404,299
8		構造改革引当金の増減額		627,674	2,609,430
9		事業撤退損失引当金の増減額		192,139	1,124,460
10		受取利息及び受取配当金	51,195	27,414	92,366
11		支払利息	53,440	49,123	106,702
12		為替差損益	5,398	586	4,692
13		投資有価証券評価損		10,599	11,633
14		投資有価証券売却益		91,285	
15		有形固定資産売却損	599		7,675
16		有形固定資産除却損	114,538	10,636	265,126
17		減損損失	5,381,810	98,053	5,686,980
18		売上債権の増減額	2,541,460	1,008,277	2,093,611
19		たな卸資産の増減額	606,447	1,403,950	906,199
20		仕入債務の増減額	1,081,405	3,824,259	1,888,145
21		前受金の増減額	468,212	216,837	703,882
22		その他	359,529	311,511	152,246
		小計	1,539,261	2,889,308	1,833,444
23		利息及び配当金の受取額	51,548	52,285	91,379
24		利息の支払額	55,159	49,896	109,695
25		特別退職金の支払額		127,006	
26		法人税等の支払額	102,463	212,102	116,022
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,645,336	3,226,027	1,967,783

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		53,000		53,000
2 定期預金の払戻しによる収入		78,000	810,000	103,000
3 有形固定資産の取得による支出		489,653	158,549	841,407
4 無形固定資産の取得による支出		128,003	33,038	197,810
5 有形固定資産の売却による収入		39,883	580,445	622,078
6 有価証券の取得による支出		300,000		300,000
7 有価証券の償還による収入		300,000		300,000
8 投資有価証券の売却による収入		3,147	158,281	3,147
9 投資有価証券の取得による支出		10,714	599	11,314
10 差入保証金への支出		169,023	4,695	226,434
11 差入保証金回収による収入		363,154	1,812,734	991,850
12 事業譲渡による収入			194,608	
13 その他		139,184	552,299	179,824
投資活動による キャッシュ・フロー		505,393	3,911,487	210,284
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		465,000	120,000	1,735,000
2 長期借入金の返済による支出		488,788	2,184,188	977,716
3 自己株式の取得による支出		38,611	1,193	67,035
4 配当金の支払額		200,496	1,185	201,836
財務活動による キャッシュ・フロー		262,896	2,306,567	488,411
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,398	586	4,692
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		2,419,024	1,620,521	1,273,779
現金及び現金同等物 の期首残高		5,333,727	4,059,947	5,333,727
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,914,702	2,439,426	4,059,947



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消するため中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアル事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店についてはきもの30店舗を含む55店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画通りの削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉店と商品鮮度アップに向けた取組により約18%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当中間連結会計期間におきましては事業構造の改革がみられましたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では財務体質の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前連結会計年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当連結会計年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>事業の再構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>ジュエリー事業の縮小</li> <li>ロックマン、ニュアンス、カティアル3ブランドの撤退</li> </ul> </li> <li>関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算</li> </ul> </li> <li>きもの事業の建て直し <ul style="list-style-type: none"> <li>商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上</li> <li>市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編</li> <li>赤字店舗の閉鎖</li> </ul> </li> <li>経営コストの構造改革と低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>希望退職の実施と賞与、賃金カット</li> <li>人事制度の見直し</li> <li>賃料の見直し、変更</li> <li>資産の売却</li> </ul> </li> </ol> <p>当連結会計年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、事業撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の4社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社エスケー（旧株式会社すずのき） 株式会社匠美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東京和裁は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産…… 商品 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産…… 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券……… その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産…… 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は7,958千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法...定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））にともない、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ... 同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法...定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,565千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ... 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 ..... 同左</p> <p>賞与引当金 ..... 同左</p> <p>構造改革引当金 ..... 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金..... 事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ..... 同左</p>	<p>貸倒引当金 ..... 同左</p> <p>賞与引当金 ..... 同左</p> <p>構造改革引当金 ..... 同左</p> <p>事業撤退損失引当金..... 連結子会社の事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ... 借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「預け金」は前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「預け金」は1,834,082千円であります。</p> <p>2 「長期性預金」は前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、「のれん償却額」と表示しております。          なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は販売費及び一般管理費の「減価償却費」に219,711千円含まれております。</p> <p>2 「退店補償金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「退店補償金」は7,465千円であります。</p> <p>3 「退店違約金」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「退店違約金」は2,250千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。          なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に219,711千円含まれております。</p> <p>2 「未収入金の増減額」(当中間連結会計期間47,839千円)は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,879,227千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,707,219千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,269,168千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
差入保証金 81,591千円		差入保証金 81,591千円
定期預金 3,000千円		定期預金 3,000千円
なお、定期預金については、 店舗建物賃貸借契約に伴う保証 金として担保に供しておりま す。		なお、定期預金については、 店舗建物賃貸借契約に伴う保証 金として担保に供しておりま す。
(2) 担保資産に対する債務		(2) 担保資産に対する債務
一年内返済予定 の長期借入金 19,322千円		一年内返済予定 の長期借入金 19,600千円
長期借入金 31,762千円		長期借入金 21,896千円

[次へ](#)



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																																																														
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,793千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599千円</td> </tr> </table> <p>3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>46,295千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,937千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>64,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,538千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,381,810千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>27店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 91,562千円 土地 15,218千円 その他 38,031千円 合計 144,813千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>全社資産 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>(株)さが美および (株)東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 2,103,206千円 土地 11,169千円 その他 2,406,600千円 合計 4,520,977千円</td> </tr> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>(株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市)他</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん 716,019千円</td> </tr> </table>	建物	3,793千円	土地	51千円	建物	547千円	計	599千円	建物	46,295千円	器具及び備品	3,937千円	撤去費用	64,305千円	計	114,538千円	用途 種類	店舗 建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	27店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 91,562千円 土地 15,218千円 その他 38,031千円 合計 144,813千円	用途 種類	全社資産 建物等	地域	(株)さが美および (株)東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 11,169千円 その他 2,406,600千円 合計 4,520,977千円	用途・ 種類	のれん	地域	(株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市)他	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 716,019千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>79,235千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,566千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,316千円</td> </tr> </table> <p>3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,861千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,636千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(98,053千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>12店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 19,058千円 その他 4,710千円 合計 23,769千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他 74,284千円</td> </tr> </table>	土地	79,235千円	建物	8,566千円	器具及び備品	33,215千円	その他	300千円	計	121,316千円	建物	3,111千円	器具及び備品	663千円	撤去費用	6,861千円	計	10,636千円	用途 種類	店舗 建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	12店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 19,058千円 その他 4,710千円 合計 23,769千円	用途 種類	遊休資産 ソフトウェア	地域	神奈川県	評価方法	正味売却価額	減損損失	その他 74,284千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>99,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>29,773千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,372千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,675千円</td> </tr> </table> <p>3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>123,418千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>136,663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,126千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,686,980千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>161店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合計 428,019千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>全社資産 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>(株)さが美および (株)東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合計 4,542,941千円</td> </tr> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>(株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市)他</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん 716,019千円</td> </tr> </table>	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円	建物	123,418千円	器具及び備品	5,044千円	撤去費用	136,663千円	計	265,126千円	用途 種類	店舗 建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	161店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合計 428,019千円	用途 種類	全社資産 建物等	地域	(株)さが美および (株)東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合計 4,542,941千円	用途・ 種類	のれん	地域	(株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市)他	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 716,019千円
建物	3,793千円																																																																																																																															
土地	51千円																																																																																																																															
建物	547千円																																																																																																																															
計	599千円																																																																																																																															
建物	46,295千円																																																																																																																															
器具及び備品	3,937千円																																																																																																																															
撤去費用	64,305千円																																																																																																																															
計	114,538千円																																																																																																																															
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																															
店数	27店																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	建物等 91,562千円 土地 15,218千円 その他 38,031千円 合計 144,813千円																																																																																																																															
用途 種類	全社資産 建物等																																																																																																																															
地域	(株)さが美および (株)東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 11,169千円 その他 2,406,600千円 合計 4,520,977千円																																																																																																																															
用途・ 種類	のれん																																																																																																																															
地域	(株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市)他																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	のれん 716,019千円																																																																																																																															
土地	79,235千円																																																																																																																															
建物	8,566千円																																																																																																																															
器具及び備品	33,215千円																																																																																																																															
その他	300千円																																																																																																																															
計	121,316千円																																																																																																																															
建物	3,111千円																																																																																																																															
器具及び備品	663千円																																																																																																																															
撤去費用	6,861千円																																																																																																																															
計	10,636千円																																																																																																																															
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																															
店数	12店																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	建物等 19,058千円 その他 4,710千円 合計 23,769千円																																																																																																																															
用途 種類	遊休資産 ソフトウェア																																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																																															
減損損失	その他 74,284千円																																																																																																																															
土地	99,027千円																																																																																																																															
建物	29,773千円																																																																																																																															
器具及び備品	571千円																																																																																																																															
計	129,372千円																																																																																																																															
土地	7,107千円																																																																																																																															
建物	568千円																																																																																																																															
計	7,675千円																																																																																																																															
建物	123,418千円																																																																																																																															
器具及び備品	5,044千円																																																																																																																															
撤去費用	136,663千円																																																																																																																															
計	265,126千円																																																																																																																															
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																															
店数	161店																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合計 428,019千円																																																																																																																															
用途 種類	全社資産 建物等																																																																																																																															
地域	(株)さが美および (株)東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合計 4,542,941千円																																																																																																																															
用途・ 種類	のれん																																																																																																																															
地域	(株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市)他																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																															
減損損失	のれん 716,019千円																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、(株)すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、(株)さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、(株)東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングをしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額(ゼロ)により算定しており、当中間連結会計期間においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間連結会計期間末において認識しております。</p> <p>また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当連結会計年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、(株)すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、(株)さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、(株)東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669		857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 105,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,669株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月 8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5.00	平成19年 2月20日	平成19年 5月 9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,012,014	10,531		1,022,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,081	277,933		1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 2,952,702千円 預入期間が3カ 月を超える定期 38,000千円 預金 <hr/> 2,914,702千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 2,442,426千円 預入期間が3カ 月を超える定期 3,000千円 預金 <hr/> 2,439,426千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 4,362,675千円 預入期間が3カ 月を超える定期 503,000千円 預金 F F F 等 200,272千円 <hr/> 4,059,947千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,247,956</td> <td>846,654</td> <td>2,094,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>496,324</td> <td>431,314</td> <td>927,638</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>582,207</td> <td>310,297</td> <td>892,505</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>169,424</td> <td>105,042</td> <td>274,466</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,247,956	846,654	2,094,611	減価償却 累計額相 当額	496,324	431,314	927,638	減損損失 累計額相 当額	582,207	310,297	892,505	中間期末 残高 相当額	169,424	105,042	274,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,154,052</td> <td>741,259</td> <td>1,895,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>551,100</td> <td>392,598</td> <td>943,699</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>553,756</td> <td>296,210</td> <td>849,966</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>49,195</td> <td>52,450</td> <td>101,646</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,154,052	741,259	1,895,312	減価償却 累計額相 当額	551,100	392,598	943,699	減損損失 累計額相 当額	553,756	296,210	849,966	中間期末 残高 相当額	49,195	52,450	101,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,223,216</td> <td>865,421</td> <td>2,088,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>508,973</td> <td>443,273</td> <td>952,246</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>577,872</td> <td>313,086</td> <td>890,959</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>136,370</td> <td>109,061</td> <td>245,432</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,223,216	865,421	2,088,638	減価償却 累計額相 当額	508,973	443,273	952,246	減損損失 累計額相 当額	577,872	313,086	890,959	期末 残高 相当額	136,370	109,061	245,432
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
取得価額 相当額	1,247,956	846,654	2,094,611																																																																							
減価償却 累計額相 当額	496,324	431,314	927,638																																																																							
減損損失 累計額相 当額	582,207	310,297	892,505																																																																							
中間期末 残高 相当額	169,424	105,042	274,466																																																																							
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
取得価額 相当額	1,154,052	741,259	1,895,312																																																																							
減価償却 累計額相 当額	551,100	392,598	943,699																																																																							
減損損失 累計額相 当額	553,756	296,210	849,966																																																																							
中間期末 残高 相当額	49,195	52,450	101,646																																																																							
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
取得価額 相当額	1,223,216	865,421	2,088,638																																																																							
減価償却 累計額相 当額	508,973	443,273	952,246																																																																							
減損損失 累計額相 当額	577,872	313,086	890,959																																																																							
期末 残高 相当額	136,370	109,061	245,432																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>388,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	388,889千円	1年超	799,514千円	合計	1,188,404千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>344,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	344,175千円	1年超	482,484千円	合計	826,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>365,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>646,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	365,954千円	1年超	646,345千円	合計	1,012,300千円																																																						
1年以内	388,889千円																																																																									
1年超	799,514千円																																																																									
合計	1,188,404千円																																																																									
1年以内	344,175千円																																																																									
1年超	482,484千円																																																																									
合計	826,660千円																																																																									
1年以内	365,954千円																																																																									
1年超	646,345千円																																																																									
合計	1,012,300千円																																																																									
リース資産減損勘定の残高 892,505千円	リース資産減損勘定の残高 600,690千円	リース資産減損勘定の残高 746,597千円																																																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>234,734千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>213,226千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>15,157千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>892,505千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	234,734千円		リース資産 減損勘定の 取崩額		千円	減価償却費 相当額	213,226千円		支払利息相 当額	15,157千円		減損損失	892,505千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>199,726千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>145,907千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>42,442千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>11,424千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	199,726千円		リース資産 減損勘定の 取崩額	145,907千円		減価償却費 相当額	42,442千円		支払利息相 当額	11,424千円		減損損失		千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>453,187千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>145,907千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>272,926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>28,956千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>892,505千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	453,187千円		リース資産 減損勘定の 取崩額	145,907千円		減価償却費 相当額	272,926千円		支払利息相 当額	28,956千円		減損損失	892,505千円																												
支払 リース料	234,734千円																																																																									
リース資産 減損勘定の 取崩額		千円																																																																								
減価償却費 相当額	213,226千円																																																																									
支払利息相 当額	15,157千円																																																																									
減損損失	892,505千円																																																																									
支払 リース料	199,726千円																																																																									
リース資産 減損勘定の 取崩額	145,907千円																																																																									
減価償却費 相当額	42,442千円																																																																									
支払利息相 当額	11,424千円																																																																									
減損損失		千円																																																																								
支払 リース料	453,187千円																																																																									
リース資産 減損勘定の 取崩額	145,907千円																																																																									
減価償却費 相当額	272,926千円																																																																									
支払利息相 当額	28,956千円																																																																									
減損損失	892,505千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,766千円	1年超	24,805千円	合計	60,572千円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,800千円	1年超	144,600千円	合計	179,400千円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,688千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,766千円	1年超	6,922千円	合計	42,688千円
1年以内	35,766千円																			
1年超	24,805千円																			
合計	60,572千円																			
1年以内	34,800千円																			
1年超	144,600千円																			
合計	179,400千円																			
1年以内	35,766千円																			
1年超	6,922千円																			
合計	42,688千円																			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月20日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	411,221	732,072	320,850
計	411,221	732,072	320,850

時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	26,082
合計	26,082

当中間連結会計期間(平成20年8月20日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	345,596	443,681	98,085
計	345,596	443,681	98,085

(注) 当中間連結会計期間において、株式115千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

(注) 当中間連結会計期間において、株式10,484千円の減損を行っております。

前連結会計年度（平成20年2月20日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	400,187	559,749	159,562
計	400,187	559,749	159,562

(注) 当連結会計年度において、株式11,633千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,082
FFF	200,272
合計	226,354

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成20年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)								
	<p>(事業分離) 当社の連結子会社である(株)エスケー(旧社名: (株)すずのき)は、平成20年5月19日に同社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称: (株)すずのき(日本アジア投資(株)が設立) 分離した事業の内容: 振袖を中心とした呉服、毛皮、宝石等の販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 (株)エスケー(旧社名: (株)すずのき)は、平成17年12月26日に旧すずのきより営業を譲受け、当社の100%子会社としましたが、その後の厳しい外部環境に加え、内部統制の整備に時間を要したこともあり、業績の低迷が続き、平成20年2月期末では1,995,539千円の債務超過となりました。この状況下において、「株式会社さが美再建計画」の一環として、(株)エスケー(旧社名: (株)すずのき)の今後の方向性に関して検討を進めてきた結果、連結損益への影響、従業員の雇用の確保等を勘案し、事業譲渡を行い清算することが当社グループにとって最善の選択であると判断したためであります。</p> <p>(3) 事業分離日 平成20年5月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 (株)エスケー(旧社名: (株)すずのき)を分離元企業とし、(株)すずのき(日本アジア投資(株)が設立)を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 - 千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産1,880,866千円 (主な内訳は、たな卸資産945,726千円、差入保証金665,815千円) 譲渡負債 823,937千円 (主な内訳は、前受金613,490千円) なお、事業譲渡にともなう移転損失862,320千円については、前連結会計年度において事業撤退損失引当金として損失計上済みであります。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,161,423千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>161,035千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>164,858千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>165,097千円</td> </tr> </table> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	売上高	1,161,423千円	営業損失	161,035千円	経常損失	164,858千円	中間純損失	165,097千円	
売上高	1,161,423千円									
営業損失	161,035千円									
経常損失	164,858千円									
中間純損失	165,097千円									

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	345.70円	228.79円	232.64円
1株当たり中間(当期) 純損失( )	190.85円	2.88円	302.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (平成20年8月20日)	前連結会計年度 (平成20年2月20日)
中間連結貸借対照表および 連結貸借対照表の純資産の 部の合計(千円)	13,820,017	9,108,736	9,264,325
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,820,017	9,108,736	9,264,325
中間連結貸借対照表および 連結貸借対照表の純資産の 部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた 普通株式に係る中間連結会 計期間末または連結会計年 度末の純資産額との差額の 主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	857	1,022	1,012
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	39,976	39,812	39,822

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期) 純損失( )(千円)	7,641,809	114,714	12,069,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当 期)純損失( )(千円)	7,641,809	114,714	12,069,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,041	39,817	39,958

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成20年 5月 8日の当社定時株主総会終結の時を以って退任した取締役 3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出があり了承いたしました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年 5月 6日の当社定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌連結会計年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	1,988,664		1,377,604		3,101,482		
2 売掛金		2,285,937		2,061,620		2,711,707		
3 たな卸資産		7,832,066		5,523,543		6,777,358		
4 預け金				1,227,982		1,134,626		
5 その他		1,686,514		192,321		468,579		
6 貸倒引当金		7,000		6,000		7,000		
流動資産合計		13,786,182	43.6	10,377,072	43.9	14,186,754	47.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	752,228		482,630		540,548		
(2) 土地		3,204,744		2,366,912		2,713,677		
(3) その他		57,330		46,879		28,247		
有形固定資産合計		4,014,302	12.7	2,896,422	12.3	3,282,473	10.9	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		3,150,000		3,450,000		2,850,000		
(2) 長期差入保証金		7,488,303		5,212,493		6,777,259		
(3) 長期性預金		2,300,000		1,500,000		1,800,000		
(4) その他		1,808,482		821,301		1,724,331		
(5) 貸倒引当金		914,886		683,513		717,372		
投資その他の 資産合計		13,831,898	43.7	10,300,281	43.6	12,434,218	41.5	
固定資産合計		17,846,201	56.4	13,238,158	56.1	15,799,473	52.7	
資産合計		31,632,383	100.0	23,615,230	100.0	29,986,227	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	5,294,037		2,304,446		4,645,619		
2	短期借入金	2,500,000		4,050,000		3,650,000		
3	一年内返済予定の 長期借入金	758,680		758,680		758,680		
4	未払法人税等	123,000		129,205		203,000		
5	前受金	2,083,200		1,980,299		2,141,131		
6	賞与引当金	235,500		53,000		58,100		
7	構造改革引当金			1,844,340		2,587,390		
8	事業撤退損失引当金			70,000				
9	関係会社整理損失 引当金					2,520,000		
10	その他	1,808,579		1,623,494		1,741,841		
	<b>流動負債合計</b>	<b>12,802,997</b>	<b>40.5</b>	<b>12,813,466</b>	<b>54.3</b>	<b>18,305,763</b>		<b>61.0</b>
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	1,836,980		1,078,300		1,457,640		
2	繰延税金負債	114,529		35,988		55,659		
3	再評価に係る繰延税 金負債	85,111		85,111		85,111		
4	退職給付引当金	482,739		172,546		288,852		
5	債務保証損失引当金	1,781,394						
6	預り保証金	111,659		24,303		74,817		
7	その他	716,101		307,759		575,823		
	<b>固定負債合計</b>	<b>5,128,516</b>	<b>16.2</b>	<b>1,704,010</b>	<b>7.2</b>	<b>2,537,904</b>		<b>8.5</b>
	<b>負債合計</b>	<b>17,931,514</b>	<b>56.7</b>	<b>14,517,476</b>	<b>61.5</b>	<b>20,843,667</b>		<b>69.5</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	9,217,235	29.1	9,217,235	39.0	9,217,235	30.7
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	8,812,318		8,812,318		8,812,318	
	資本剰余金合計	8,812,318	27.9	8,812,318	37.3	8,812,318	29.4
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	655,751		655,751		655,751	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
	繰越利益剰余金	8,351,517		13,411,258		13,218,520	
	利益剰余金合計	2,695,766	8.5	7,755,507	32.8	7,562,768	25.2
4	自己株式	307,077	1.0	336,694	1.4	335,500	1.1
	株主資本合計	15,026,710	47.5	9,937,353	42.1	10,131,284	33.8
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	213,756	0.7	97,793	0.4	126,836	0.4
2	土地再評価差額 金	1,539,597	4.9	937,392	4.0	1,115,561	3.7
	評価・換算差額 等合計	1,325,841	4.2	839,598	3.6	988,724	3.3
	純資産合計	13,700,869	43.3	9,097,754	38.5	9,142,559	30.5
	負債純資産合計	31,632,383	100.0	23,615,230	100.0	29,986,227	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,998,604	100.0	18,648,292	100.0	40,040,034	100.0
売上原価		9,478,924	47.4	8,961,715	48.1	18,940,296	47.3
売上総利益		10,519,679	52.6	9,686,577	51.9	21,099,738	52.7
営業収入		237,396	1.2	192,038	1.0	496,722	1.2
営業総利益		10,757,076	53.8	9,878,615	52.9	21,596,460	53.9
販売費及び一般管理費		12,211,022	61.1	9,854,035	52.8	23,254,851	58.0
営業利益又は営業損失( )		1,453,946	7.3	24,579	0.1	1,658,390	4.1
営業外収益	2	143,851	0.7	106,139	0.6	242,041	0.6
営業外費用	3	61,760	0.3	91,242	0.5	197,827	0.5
経常利益又は 経常損失( )		1,371,855	6.9	39,477	0.2	1,614,176	4.0
特別利益	4	3,793	0.0	411,068	2.2	131,465	0.3
特別損失	5 6	7,001,962	35.0	381,527	2.0	11,253,313	28.1
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失( )		8,370,024	41.9	69,017	0.4	12,736,024	31.8
法人税、住民税 及び事業税		79,438	0.4	83,587	0.5	156,403	0.4
法人税等調整額		142,261	0.7			142,261	0.4
中間(当期) 純損失( )		8,591,723	43.0	14,569	0.1	13,034,689	32.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失( )			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高(千円)	655,751	11,000,000	5,447,355	6,208,395	268,465	23,969,484	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			200,502	200,502		200,502	
中間純損失( )			8,591,723	8,591,723		8,591,723	
土地再評価差額金取崩額			111,935	111,935		111,935	
自己株式の取得					38,611	38,611	
別途積立金の取崩額		6,000,000	6,000,000				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		6,000,000	2,904,162	8,904,162	38,611	8,942,773	
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	5,000,000	8,351,517	2,695,766	307,077	15,026,710	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	383,996	1,651,533	1,267,537	22,701,947
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				200,502
中間純損失( )				8,591,723
土地再評価差額金取崩額				111,935
自己株式の取得				38,611
別途積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	170,239	111,935	58,304	58,304
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	170,239	111,935	58,304	9,001,077
当中間会計期間末残高(千円)	213,756	1,539,597	1,325,841	13,700,869

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
中間純損失( )			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高(千円)	655,751	5,000,000	13,218,520	7,562,768	335,500	10,131,284
中間会計期間中の変動額						
中間純損失( )			14,569	14,569		14,569
土地再評価差額金取崩額			178,168	178,168		178,168
自己株式の取得					1,193	1,193
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			192,738	192,738	1,193	193,931
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	5,000,000	13,411,258	7,755,507	336,694	9,937,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	126,836	1,115,561	988,724	9,142,559
中間会計期間中の変動額				
中間純損失( )				14,569
土地再評価差額金取崩額				178,168
自己株式の取得				1,193
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	29,042	178,168	149,125	149,125
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	29,042	178,168	149,125	44,805
当中間会計期間末残高(千円)	97,793	937,392	839,598	9,097,754

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失( )			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	5,447,355	6,208,395	268,465	23,969,484	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			200,502	200,502		200,502	
当期純損失( )			13,034,689	13,034,689		13,034,689	
自己株式の取得					67,035	67,035	
土地再評価差額金取崩額			535,972	535,972		535,972	
別途積立金の取崩額		6,000,000	6,000,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		6,000,000	7,771,164	13,771,164	67,035	13,838,199	
平成20年 2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	13,218,520	7,562,768	335,500	10,131,284	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月20日残高(千円)	383,996	1,651,533	1,267,537	22,701,947
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				200,502
当期純損失( )				13,034,689
自己株式の取得				67,035
土地再評価差額金取崩額				535,972
別途積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	257,159	535,972	278,812	278,812
事業年度中の変動額合計(千円)	257,159	535,972	278,812	13,559,387
平成20年 2月20日残高(千円)	126,836	1,115,561	988,724	9,142,559

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2事業年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消するため中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアル事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店についてはきもの30店舗を含む55店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画通りの削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉店と商品鮮度アップに向けた取組により約18%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当中間会計期間におきましては事業構造の改革がみられましたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では財務体質の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前事業年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当事業年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業の再構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み</li> <li>ジュエリー事業の縮小</li> <li>ロックマン、ニュアンス、カティアル3ブランドの撤退</li> <li>関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算</li> </ul> </li> <li>2. きもの事業の建て直し <ul style="list-style-type: none"> <li>商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上</li> <li>市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編</li> <li>赤字店舗の閉鎖</li> </ul> </li> <li>3. 経営コストの構造改革と低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>希望退職の実施と賞与、賃金カット</li> <li>人事制度の見直し</li> <li>賃料の見直し、変更</li> <li>資産の売却</li> </ul> </li> </ol> <p>当事業年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会 社株式 移動平均法による原価 法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法に基づく低価法 (但し婦人用品・雑貨に ついては売価還元法に基 づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく 原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会 社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもので旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもので定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもので定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は7,014千円増加しております。</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は13,690千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>3 引当金の計上基準</p>	<p>定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>構造改革引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
4 リース取引の処理方法	債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 借入金の支払金利 (ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。 なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	税抜方式を採用しております。 なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
(中間貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。	(中間貸借対照表) 「預け金」は、前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「預け金」は1,341,121千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,539,079千円	5,448,499千円	5,921,768千円																								
2 担保に供している資産	定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。		定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。																								
3 債務保証	株式会社すずのきの金融機関からの借入518,605千円および買掛金等のうち755,306千円ならびに株式会社東京ますいわ屋の買掛金のうち804,808千円に対して債務保証を行っております。		下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社すずのき</td> <td>借入金</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>買掛金等</td> <td>626,035千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td>2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>406,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ますいわ屋</td> <td>買掛金</td> <td>816,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州さが美</td> <td>借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,242,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円	同上	買掛金等	626,035千円	同上	関係会社整理損失引当金	2,520,000千円	小計		406,035千円	株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円	株式会社九州さが美	借入金	20,000千円	計		1,242,983千円
保証先	内容	金額																									
株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円																									
同上	買掛金等	626,035千円																									
同上	関係会社整理損失引当金	2,520,000千円																									
小計		406,035千円																									
株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円																									
株式会社九州さが美	借入金	20,000千円																									
計		1,242,983千円																									

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	213,050千円	89,632千円	341,502千円
無形固定資産	128,559千円	5,473千円	131,244千円
2 営業外収益のうち			
受取利息	52,178千円	28,555千円	105,309千円
受取配当金	19,574千円	27,648千円	23,870千円
3 営業外費用のうち			
支払利息	30,498千円	39,416千円	66,083千円
4 特別利益のうち			
固定資産売却益	3,793千円	121,016千円	129,372千円
投資有価証券売却益	千円	91,206千円	千円
関係会社整理益	千円	100,885千円	千円
債務免除益	千円	97,259千円	千円
5 特別損失のうち			
固定資産売却損	51千円	千円	7,107千円
固定資産除却損	101,986千円	8,535千円	223,545千円
減損損失	4,542,302千円	94,962千円	4,827,935千円
債務保証損失引当金繰入額	1,781,394千円	千円	千円
事業撤退損失引当金繰入額	千円	70,000千円	千円
貸倒引当金繰入額	千円	32,331千円	385,701千円
構造改革引当金繰入額	千円	千円	2,587,390千円
関係会社整理損	千円	165,097千円	3,120,000千円

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																																														
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(4,542,302千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="140 315 507 600"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>18店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 53,060千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 15,218千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 20,660千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 88,939千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="140 607 507 857"> <tr><td>用途</td><td>全社資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 2,080,143千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 11,169千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 2,358,966千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 4,450,280千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="140 864 507 1003"> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 3,083千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	18店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 53,060千円		土地 15,218千円		その他 20,660千円		合計 88,939千円	用途	全社資産	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,080,143千円		土地 11,169千円		その他 2,358,966千円		合計 4,450,280千円	用途・種類	のれん	地域	神奈川県	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 3,083千円	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(94,962千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="558 315 925 566"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>11店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 17,606千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 3,072千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 20,678千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="558 573 925 734"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>その他 74,284千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	11店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 17,606千円		その他 3,072千円		合計 20,678千円	用途	遊休資産	種類	ソフトウェア	地域	神奈川県	評価方法	正味売却価額	減損損失	その他 74,284千円	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(4,827,935千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="976 315 1343 600"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>142店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 315,703千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 15,218千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 23,432千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 354,354千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="976 607 1343 857"> <tr><td>用途</td><td>全社資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 2,080,143千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 31,386千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 2,358,966千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 4,470,497千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="976 864 1343 1003"> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 3,083千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	142店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 315,703千円		土地 15,218千円		その他 23,432千円		合計 354,354千円	用途	全社資産	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,080,143千円		土地 31,386千円		その他 2,358,966千円		合計 4,470,497千円	用途・種類	のれん	地域	神奈川県	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 3,083千円
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	18店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 53,060千円																																																																																																															
	土地 15,218千円																																																																																																															
	その他 20,660千円																																																																																																															
	合計 88,939千円																																																																																																															
用途	全社資産																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 2,080,143千円																																																																																																															
	土地 11,169千円																																																																																																															
	その他 2,358,966千円																																																																																																															
	合計 4,450,280千円																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	のれん 3,083千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	11店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 17,606千円																																																																																																															
	その他 3,072千円																																																																																																															
	合計 20,678千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																															
種類	ソフトウェア																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																															
減損損失	その他 74,284千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	142店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 315,703千円																																																																																																															
	土地 15,218千円																																																																																																															
	その他 23,432千円																																																																																																															
	合計 354,354千円																																																																																																															
用途	全社資産																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 2,080,143千円																																																																																																															
	土地 31,386千円																																																																																																															
	その他 2,358,966千円																																																																																																															
	合計 4,470,497千円																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	のれん 3,083千円																																																																																																															
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については個別資産単位でグルーピングしております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間会計期間末において認識しております。 また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当事業年度末において認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p>																																																																																																														



前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（5.2%）としております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額（ゼロ）により算定しており、当中間会計期間においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（5.2%）としております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669		857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 105,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 18,669株

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,012,014	10,531		1,022,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,531株

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,081	277,933		1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,196,744</td> <td>839,954</td> <td>2,036,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467,676</td> <td>426,959</td> <td>894,635</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>547,773</td> <td>310,297</td> <td>858,071</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181,294</td> <td>102,697</td> <td>283,991</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,196,744	839,954	2,036,698	減価償却累計額相当額	467,676	426,959	894,635	減損損失累計額相当額	547,773	310,297	858,071	中間期末残高相当額	181,294	102,697	283,991	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,137,437</td> <td>741,259</td> <td>1,878,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>547,217</td> <td>392,598</td> <td>939,816</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>519,322</td> <td>296,210</td> <td>815,532</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,897</td> <td>52,450</td> <td>123,348</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,137,437	741,259	1,878,697	減価償却累計額相当額	547,217	392,598	939,816	減損損失累計額相当額	519,322	296,210	815,532	中間期末残高相当額	70,897	52,450	123,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,182,073</td> <td>858,721</td> <td>2,040,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>492,633</td> <td>438,248</td> <td>930,881</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>543,438</td> <td>313,086</td> <td>856,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>146,001</td> <td>107,386</td> <td>253,388</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,182,073	858,721	2,040,795	減価償却累計額相当額	492,633	438,248	930,881	減損損失累計額相当額	543,438	313,086	856,525	期末残高相当額	146,001	107,386	253,388
		有形固定資産 (器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																							
		千円	千円	千円																																																																							
	取得価額相当額	1,196,744	839,954	2,036,698																																																																							
	減価償却累計額相当額	467,676	426,959	894,635																																																																							
	減損損失累計額相当額	547,773	310,297	858,071																																																																							
	中間期末残高相当額	181,294	102,697	283,991																																																																							
		有形固定資産 (器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																							
		千円	千円	千円																																																																							
取得価額相当額	1,137,437	741,259	1,878,697																																																																								
減価償却累計額相当額	547,217	392,598	939,816																																																																								
減損損失累計額相当額	519,322	296,210	815,532																																																																								
中間期末残高相当額	70,897	52,450	123,348																																																																								
	有形固定資産 (器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
取得価額相当額	1,182,073	858,721	2,040,795																																																																								
減価償却累計額相当額	492,633	438,248	930,881																																																																								
減損損失累計額相当額	543,438	313,086	856,525																																																																								
期末残高相当額	146,001	107,386	253,388																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内 379,946千円	1年以内 341,086千円	1年以内 357,953千円																																																																									
1年超 782,108千円	1年超 478,166千円	1年超 633,078千円																																																																									
合計 1,162,055千円	合計 819,253千円	合計 991,031千円																																																																									
リース資産減損勘定の残高 858,071千円	リース資産減損勘定の残高 577,515千円	リース資産減損勘定の残高 717,793千円																																																																									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																																									
支払リース料 227,856千円	支払リース料 196,631千円	支払リース料 441,274千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 140,277千円	リース資産減損勘定の取崩額 140,277千円																																																																									
減価償却費相当額 207,517千円	減価償却費相当額 45,252千円	減価償却費相当額 268,672千円																																																																									
支払利息相当額 14,569千円	支払利息相当額 11,185千円	支払利息相当額 27,908千円																																																																									
減損損失 858,071千円	減損損失 千円	減損損失 858,071千円																																																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
オペレーティング・リース取引	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左  5 利息相当額の算定方法 同左  未経過リース料 1年以内      34,800千円 1年超        144,600千円 合計            179,400千円	4 減価償却費相当額の算定方法 同左  5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	342.72円	228.52円	229.58円
1株当たり中間(当期) 純損失( )	214.57円	0.37円	326.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成19年8月20日)	当中間会計期間 (平成20年8月20日)	前事業年度 (平成20年2月20日)
中間貸借対照表および貸借 対照表の純資産の部の合計 (千円)	13,700,869	9,097,754	9,142,559
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,700,869	9,097,754	9,142,559
中間貸借対照表および貸借 対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式 に係る中間会計期間末また は事業年度末の純資産額と の差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	857	1,022	1,012
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	39,976	39,812	39,822

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期) 純損失( )(千円)	8,591,723	14,569	13,034,689
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式に係る中間(当 期)純損失( )(千円)	8,591,723	14,569	13,034,689
普通株式の期中平均株式 数(千株)	40,041	39,817	39,958

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成20年 5月 8日の定時株主総会 終結の時を以って退任した取締役 3名から、業績不振にかかる経営責 任をとって役員退職慰労金の全部 もしくは一部を返上する旨の申し 出があり了承いたしました。当社の 役員退職慰労金制度は平成17年 5 月 6日の定時株主総会の日を以っ て廃止され、当該制度廃止日までの 期間に対応する役員退職慰労金の 支払いについては同株主総会にお いて承認されております。その結 果、138,586千円が当事業年度末の 貸借対照表の固定負債の「その 他」に計上されておりますが、その 内、翌事業年度の特別利益に返上額 97,259千円を計上する予定であり ます。

[前へ](#)



(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間末日後の状況

該当事項はありません。

(2) 中間配当

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

(再建計画の決議) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月6日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

(代表取締役の異動の決議) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成20年3月6日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年2月1日至平成20年2月29日)平成20年3月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月15日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月2日)平成20年5月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第34期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)平成20年5月15日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成19年10月30日提出の事業年度第34期中(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)半期報告書に係る訂正報告書平成20年10月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は過去2連結会計年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。当中間連結会計期間においては事業構造の改革がみられたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では財務体質の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美の平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美の平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は過去2事業年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。当中間会計期間においては事業構造の改革がみられたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では財務体質の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。